



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長（氏名）長門 正真
 問合せ先責任者（役職名）執行役 I R室長（氏名）西口 彰人 (TEL) (03) 3504-4245
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	6,557,792	△6.8	303,227	△35.9	149,725	△29.9
28年3月期中間期	7,035,001	△1.0	473,379	△8.8	213,446	△1.7

(注) 包括利益 29年3月期中間期 29,465百万円(-%) 28年3月期中間期 △483,018百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	36.38	—
28年3月期中間期	47.43	—

(注1) 平成28年3月期末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期中間期の中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しを反映させております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	291,212,167	15,089,507	4.7
28年3月期	291,947,080	15,176,088	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 13,612,426百万円 28年3月期 13,697,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,240,000	△7.1	770,000	△20.3	320,000	△24.9	77.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	4,500,000,000株	28年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	384,038,000株	28年3月期	383,306,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	4,116,153,328株	28年3月期中間期	4,500,000,000株

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

(注2) 平成29年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（732,000株）が含まれております。また、平成29年3月期中間期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（540,672株）が含まれております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	170,483	△34.2	134,340	△39.4	135,499	△39.2	131,879	△38.6
28年3月期中間期	259,095	37.3	221,759	64.2	222,733	63.8	214,734	52.8
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
29年3月期中間期	32.04							
28年3月期中間期	47.72							

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期中間期	8,267,461		8,085,636		97.8
28年3月期	8,418,459		8,057,703		95.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 8,085,636百万円 28年3月期 8,057,703百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	11
3. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結経常収益は6,557,792百万円(前年同期比477,209百万円減)、連結経常利益は303,227百万円(前年同期比170,151百万円減)、生命保険業における価格変動準備金戻入等による特別利益、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、149,725百万円(前年同期比63,720百万円減)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

当第2四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、郵便の料金割引の見直しの影響等による郵便物の取扱収入の増加や、eコマース市場の拡大を受けたゆうパック、ゆうメールの取扱収入、レターパックの販売収入の増加等により収益が増加した一方、料率上昇による法定福利費の増加や人件費単価の上昇等により費用も増加し、経常収益は887,081百万円(前年同期比776百万円増)、経常損失は40,834百万円(前年同期は32,643百万円の経常損失)となりました。なお、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)の当第2四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は884,576百万円(前年同期比14,065百万円増*)、営業損失は42,923百万円(前年同期は44,878百万円の営業損失*)となりました。

また、日本郵便(単体)における当第2四半期累計期間の総取扱物数は郵便物が77億1,963万通(前年同期比0.3%減)、ゆうメールが17億2,261万個(前年同期比2.5%増)、ゆうパックが2億4,846万個(前年同期比0.4%増)となりました。

※ 日本郵便において、営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、第1四半期連結会計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、前年同期比及び前年同期については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(国際物流事業セグメント)

当第2四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、豪州経済の景気回復の遅れによる国内ネットワーク部門での利用減少及び国際海上や航空輸送需要の低調な推移により、経常収益は308,929百万円、経常利益は809百万円となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は308,674百万円、営業利益(EBIT)は5,448百万円となりました。この他、連結決算に係る処理として、のれん償却額等(のれん及び商標権の償却)を10,512百万円計上しております。

なお、前第2四半期連結会計期間より「国際物流事業」セグメントを新設し、平成27年7月からのToll Holdings Limitedの損益を当社グループの連結業績に反映しているため、前年同期比は記載しておりません。

(金融窓口事業セグメント)

当第2四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、株式会社かんぽ生命保険と連携した営業施策の展開や、物販事業におけるカタログ販売の増加、提携金融サービスの拡充等により収益が増加した一方、給与手当の増加や料率上昇による法定福利費の増加、外形標準課税の税率引上げによる事業税の増加等により費用も増加し、経常収益は686,885百万円(前年同期比10,534百万円増)、経常利益は25,295百万円(前年同期比1,901百万円増)となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は686,110百万円(前年同期比16,114百万円増*)、営業利益は24,793百万円(前年同期比2,019百万円増*)となりました。

※ 郵便・物流事業セグメントと同様、前年同期比については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(銀行業セグメント)

当第2四半期連結累計期間の銀行業におきましては、当第2四半期会計期間末時点の株式会社ゆうちょ銀行の貯金残高は178,456,554百万円(前期末比584,568百万円増)となりました。資金運用収益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常収益は934,221百万円(前年同期比52,962百万円減)、経常利益は212,476百万円(前年同期比39,247百万円減)となりました。

(生命保険業セグメント)

当第2四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険135万1千件、金額4,393,055百万円、個人年金保険1万件、金額39,797百万円の新契約を獲得しましたが、簡易生命保険の保険契約の満期等に伴う保有契約の減少等により、経常収益は4,333,877百万円(前年同期比547,458百万円減)、経常利益は107,888百万円(前年同期比110,898百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比734,913百万円減の291,212,167百万円となりました。

主な要因は、現金預け金1,427,485百万円の増、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引支払保証金219,135百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券2,865,461百万円の減、銀行業及び生命保険業におけるコールローン317,681百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比648,332百万円減の276,122,659百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金1,002,470百万円の増の一方、生命保険業における責任準備金805,208百万円の減、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金406,129百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比86,580百万円減の15,089,507百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益237,073百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金292,339百万円の減、国際物流事業等における為替換算調整勘定56,780百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	48,258,991	49,686,477
コールローン	1,338,837	1,021,155
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	11,150,955
買入金銭債権	608,659	395,039
商品有価証券	187	50
金銭の信託	5,205,658	5,275,009
有価証券	207,720,339	204,854,878
貸出金	11,520,487	11,292,726
外国為替	25,328	33,805
その他資産	1,547,434	2,764,580
有形固定資産	3,168,469	3,162,417
無形固定資産	796,091	736,607
退職給付に係る資産	27,629	27,336
繰延税金資産	729,307	817,994
支払承諾見返	75,000	—
貸倒引当金	△7,163	△6,868
資産の部合計	291,947,080	291,212,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
貯金	176,090,188	177,092,658
コールマネー	22,536	40,953
売現先勘定	554,522	592,456
保険契約準備金	74,934,165	74,011,952
支払備金	635,167	600,176
責任準備金	72,362,503	71,557,294
契約者配当準備金	1,936,494	1,854,481
債券貸借取引受入担保金	16,772,037	16,365,908
外国為替	338	462
その他負債	3,910,119	3,588,342
賞与引当金	103,755	129,534
退職給付に係る負債	2,281,439	2,291,763
役員株式給付引当金	—	276
特別法上の準備金	782,268	752,641
価格変動準備金	782,268	752,641
繰延税金負債	1,244,621	1,255,710
支払承諾	75,000	—
負債の部合計	276,770,992	276,122,659
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,134,853	4,135,415
利益剰余金	3,525,932	3,575,750
自己株式	△730,964	△731,993
株主資本合計	10,429,821	10,479,171
その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,025,842
繰延ヘッジ損益	△373,232	△136,159
為替換算調整勘定	△56,856	△113,637
退職給付に係る調整累計額	379,835	357,208
その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,133,254
非支配株主持分	1,478,338	1,477,081
純資産の部合計	15,176,088	15,089,507
負債及び純資産の部合計	291,947,080	291,212,167

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	7,035,001	6,557,792
郵便事業収益	1,037,756	1,168,904
銀行事業収益	986,491	933,362
生命保険事業収益	4,881,287	4,333,823
その他経常収益	129,465	121,702
経常費用	6,561,622	6,254,564
業務費	5,234,770	4,840,139
人件費	1,221,279	1,289,669
減価償却費	100,586	117,943
その他経常費用	4,985	6,812
経常利益	473,379	303,227
特別利益	5,124	37,905
固定資産処分益	717	536
負ののれん発生益	849	—
特別法上の準備金戻入額	—	29,627
価格変動準備金戻入額	—	29,627
移転補償金	490	120
受取補償金	20	—
受取和解金	—	4,041
事業譲渡益	2,315	3,564
その他の特別利益	731	15
特別損失	51,552	9,200
固定資産処分損	3,330	1,424
減損損失	4,572	3,469
特別法上の準備金繰入額	30,388	—
価格変動準備金繰入額	30,388	—
老朽化対策工事に係る損失	13,254	2,266
環境対策引当金繰入額	—	915
その他の特別損失	6	1,124
契約者配当準備金繰入額	119,559	77,989
税金等調整前中間純利益	307,391	253,942
法人税、住民税及び事業税	161,410	136,375
法人税等調整額	△67,804	△53,681
法人税等合計	93,606	82,693
中間純利益	213,785	171,248
非支配株主に帰属する中間純利益	339	21,523
親会社株主に帰属する中間純利益	213,446	149,725

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	213,785	171,248
その他の包括利益	△696,804	△141,783
その他有価証券評価差額金	△653,348	△328,442
繰延ヘッジ損益	54,048	266,297
為替換算調整勘定	△75,494	△56,902
退職給付に係る調整額	△22,007	△22,733
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
中間包括利益	△483,018	29,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△483,175	15,057
非支配株主に係る中間包括利益	156	14,407

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	—	11,153,793
当中間期変動額					
剰余金の配当			△50,100		△50,100
親会社株主に帰属する中間純利益			213,446		213,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			122		122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	163,468	—	163,468
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	3,313,406	—	11,317,262

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,389,261	△666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当中間期変動額							
剰余金の配当							△50,100
親会社株主に帰属する中間純利益							213,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△653,346	54,048	△75,315	△22,007	△696,621	2,102	△694,519
当中間期変動額合計	△653,346	54,048	△75,315	△22,007	△696,621	2,102	△531,050
当中間期末残高	3,735,914	△612,381	△75,155	400,040	3,448,418	4,830	14,770,511

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△730,964	10,429,821
当中間期変動額					
剰余金の配当			△102,917		△102,917
親会社株主に帰属する中間純利益			149,725		149,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		561			561
自己株式の取得				△1,042	△1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
連結子会社と非連結子会社との合併による増加					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	561	49,817	△1,029	49,350
当中間期末残高	3,500,000	4,135,415	3,575,750	△731,993	10,479,171

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318,181	△373,232	△56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当中間期変動額							
剰余金の配当							△102,917
親会社株主に帰属する中間純利益							149,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							561
自己株式の取得							△1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△292,339	237,073	△56,780	△22,627	△134,673	△1,257	△135,930
当中間期変動額合計	△292,339	237,073	△56,780	△22,627	△134,673	△1,257	△86,580
当中間期末残高	3,025,842	△136,159	△113,637	357,208	3,133,254	1,477,081	15,089,507

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	862,485	308,929	89,276	933,362	4,333,823	6,527,876	27,794	6,555,670
セグメント間の 内部経常収益	24,596	—	597,609	859	54	623,119	168,061	791,180
計	887,081	308,929	686,885	934,221	4,333,877	7,150,995	195,856	7,346,851
セグメント利益 又は損失(△)	△40,834	809	25,295	212,476	107,888	305,636	135,193	440,829

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(125,231百万円)が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,150,995
「その他」の区分の経常収益	195,856
セグメント間取引消去	△791,180
調整額	2,121
中間連結損益計算書の経常収益	6,557,792

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	305,636
「その他」の区分の利益	135,193
セグメント間取引消去	△125,699
調整額	△11,902
中間連結損益計算書の経常利益	303,227

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△10,512百万円)などによるものであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の配分額の重要な見直し

平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	530,160 百万円
有形固定資産	△46,600
商標権	△30,433
繰延税金負債	21,322
その他	5
修正金額合計	△55,706
のれん(修正後)	474,454

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、経常利益が0百万円増加し、税金等調整前中間純利益が204百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,761	355,196
たな卸資産	406	435
前払費用	212	431
短期貸付金	35,100	31,500
未収入金	20,856	9,992
未収還付法人税等	143,312	19,949
その他	7,465	9,095
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	576,107	426,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,736	29,328
工具、器具及び備品	3,424	3,166
土地	97,938	99,427
その他	24,469	24,451
有形固定資産合計	156,569	156,374
無形固定資産		
無形固定資産	9,155	7,901
投資その他の資産		
関係会社株式	7,677,895	7,677,895
長期貸付金	3,400	3,400
破産更生債権等	75	74
長期前払費用	225	189
その他	259	259
貸倒引当金	△75	△74
投資損失引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	7,676,627	7,676,591
固定資産合計	7,842,352	7,840,867
資産合計	8,418,459	8,267,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	178,680	9,560
未払費用	1,285	1,284
未払法人税等	229	114
未払消費税等	761	27
賞与引当金	1,758	2,245
ポイント引当金	479	474
その他	1,296	1,205
流動負債合計	184,490	14,913
固定負債		
退職給付引当金	146,923	137,116
役員株式給付引当金	—	63
公務災害補償引当金	20,704	20,247
その他	8,638	9,483
固定負債合計	176,265	166,911
負債合計	360,756	181,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,812	813,774
利益剰余金合計	784,812	813,774
自己株式	△730,964	△731,993
株主資本合計	8,057,703	8,085,636
純資産合計	8,057,703	8,085,636
負債純資産合計	8,418,459	8,267,461

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
ブランド価値使用料	6,676	6,768
関係会社受取配当金	209,245	125,231
受託業務収益	12,483	10,781
貯金旧勘定交付金	4,931	4,185
医業収益	11,160	10,701
宿泊事業収益	14,598	12,815
営業収益合計	259,095	170,483
営業費用		
受託業務費用	10,571	11,344
医業費用	13,878	13,496
宿泊事業費用	15,558	13,826
管理費	△2,672	△2,524
営業費用合計	37,336	36,143
営業利益	221,759	134,340
営業外収益		
受取賃貸料	1,259	1,177
その他	468	602
営業外収益合計	1,728	1,780
営業外費用		
支払利息	0	—
賃貸費用	604	503
その他	149	117
営業外費用合計	753	621
経常利益	222,733	135,499
特別利益		
固定資産売却益	103	85
事業譲渡益	2,315	—
その他	623	0
特別利益合計	3,042	86
特別損失		
固定資産除却損	29	4
減損損失	3,849	2,040
老朽化対策工事負担金	13,804	2,350
環境対策引当金繰入額	—	915
その他	5	87
特別損失合計	17,689	5,400
税引前中間純利益	208,086	130,185
法人税、住民税及び事業税	△6,647	△2,094
過年度法人税等	—	400
法人税等合計	△6,647	△1,694
中間純利益	214,734	131,879

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
当中間期変動額						
剰余金の配当					△50,100	△50,100
中間純利益					214,734	214,734
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	164,634	164,634
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	905,235	905,235

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	8,744,456	8,744,456
当中間期変動額			
剰余金の配当		△50,100	△50,100
中間純利益		214,734	214,734
自己株式の取得		—	—
自己株式の処分		—	—
当中間期変動額合計	—	164,634	164,634
当中間期末残高	—	8,909,091	8,909,091

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812
当中間期変動額						
剰余金の配当					△102,917	△102,917
中間純利益					131,879	131,879
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	28,961	28,961
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	813,774	813,774

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△730,964	8,057,703	8,057,703
当中間期変動額			
剰余金の配当		△102,917	△102,917
中間純利益		131,879	131,879
自己株式の取得	△1,042	△1,042	△1,042
自己株式の処分	13	13	13
当中間期変動額合計	△1,029	27,932	27,932
当中間期末残高	△731,993	8,085,636	8,085,636